



平成 23 年 11 月 18 日

各 位

株 式 会 社 フ ィ ス コ
代 表 取 締 役 社 長 狩 野 仁 志
(J A S D A Q ・ コ ー ド 3 8 0 7)
問 い 合 わ せ 先 :
取 締 役 管 理 部 長 上 中 淳 行
電 話 番 号 0 3 (5 7 7 4) 2 4 4 0 (代 表)

持分法適用会社の異動（譲渡）及び特別利益の発生に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である FISCO International Limited が保有する、当社の持分法適用会社である株式会社エヌ・エヌ・エー（以下「NNA」といいます。）の保有株式をすべて一般社団法人共同通信社に譲渡することを決議いたしました。これにより NNA は、当社の持分法適用会社から除外されることになりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本件株式譲渡に伴い、平成 23 年 12 月期において関係会社株式売却益約 55 百万円の特別利益が発生する見込みであります。

記

1. 異動（譲渡）の理由について

NNA は、中国、香港、シンガポールなどアジアの各国に拠点をもち、現地に特化したビジネスニュースや経済情報を配信するメディアとしてビジネスを展開し、特に日本企業の海外駐在員を中心とする利用者のニーズを重視した情報選択による高品質な情報を提供するサービスを展開しております。

この度の株式譲渡は、譲渡先が有する国内外における取材・配信網や様々なノウハウの活用によって NNA の更なる事業拡大につなげ、今後当社の海外事業展開において引き続き NNA と営業面、業務面での協力を図ることで、当社の事業基盤の強化・拡大を通じた企業価値向上に繋げることができると判断したため、決定いたしました。なお、本株式譲渡に伴い、当社取締役会長が平成 23 年 11 月 18 日付で同社の取締役を辞任する予定です。

2. 異動（譲渡）する持分法適用会社の概要

- | | |
|-------------------|--------------------------------------|
| (1) 商 号 | 株式会社エヌ・エヌ・エー |
| (2) 代 表 者 | 代表取締役社長 佐井 郁文 |
| (3) 所 在 地 | 東京都港区芝浦三丁目 14 番 19 号 |
| (4) 設 立 年 月 日 | 平成 7 年 8 月 1 日 |
| (5) 主 な 事 業 の 内 容 | アジア各国・地域での経済ビジネス情報の編集・発行及び日本国内での情報配信 |
| (6) 資 本 金 | 2 億 5,000 万円 |

- (7) 発行済株式総数 5,400株
(8) 主要株主及び所有割合 FISCO International Limited 32.85%
株式会社共同通信社 15.81%
(9) 当社との関係 資本関係：当社持分法適用会社
人的関係：当社取締役会長三木 茂が同社の取締役を
兼務しております。
取引関係：業務委託取引
- (10) 最近事業年度における経営成績及び財政状態

(百万円)	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
売上高	1,421	1,277	1,199
営業利益	7	34	59
経常利益	△19	30	60
当期純利益	△92	△3	47
1株当たり当期純利益	△18,499円	△757円	9,572円
総資産	752	769	773
純資産	332	327	359
1株当たり純資産	61,665円	60,047円	66,549円

3. 譲渡する相手先の概要

- (1) 商号 一般社団法人共同通信社
(2) 代表者 社長 石川 聡
(3) 所在地 東京都港区東新橋一丁目7番1号 汐留メディアタワー
(4) 設立年月日 昭和20年11月1日
(5) 主な事業の内容 国内・外ニュース、写真・映像の収集、編集、配信
(6) 資本金 一般社団法人組織のためなし
(7) 発行済株式総数 一般社団法人組織のためなし
(8) 純資産及び総資産 一般社団法人組織のため省略
(9) 当社との関係 該当事項はありません。

4. 譲渡価額の算定根拠

NNAの平成22年12月31日現在の財務諸表を基礎とし、DCF法、類似上場会社比較方式、及び修正簿価純資産法による算定を総合的に勘案し譲渡価額を決定いたしました。

5. 株式譲渡の概要

- (1) 異動前の所有株式数 1,774株（議決権の所有割合 35.59%）
(2) 異動株式数 1,774株（譲渡価額 164百万円）
(3) 異動後の所有株式数 0株（議決権の所有割合 0.00%）

6. 日程

平成23年11月18日 取締役会決議
平成23年11月18日 株式譲渡日

7. 今後の見通し

本件株式譲渡により、平成23年12月期連結決算におきまして、関係会社株式売却益約55百万円の特別利益が発生する見込であります。なお、連結通期業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、判明し次第速やかにお知らせいたします。

以上